

平成23年度収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①会費収入		50,320,000	43,850,000	6,470,000	
	入会金	200,000	250,000	-50,000	
	正会員会費	23,000,000	24,500,000	-1,500,000	会員数動向予想に基づく
	賛助会員会費	26,880,000	18,800,000	8,080,000	注1
	学生会員会費	240,000	300,000	-60,000	
②事業収入		41,310,000	47,840,000	-6,530,000	
	大会等事業収入	22,780,000	21,700,000	1,080,000	参加者数動向予想に基づく
	展示会事業収入	100,000	8,100,000	-8,000,000	注1
	技術調査事業収入	7,200,000	6,980,000	220,000	注2
	教育事業収入	3,200,000	2,650,000	550,000	新規講座の追加増収見込む
	会誌発行事業収入	6,460,000	7,410,000	-950,000	注3
	国際事業収入	150,000	150,000	0	IMAPS国際会員会費の代行集金
	支部事業費	1,420,000	850,000	570,000	関西支部の関西WSの増収見込む
③雑収入		50,000	200,000	-150,000	
	雑収入	50,000	200,000	-150,000	前年度実績を見込む
事業活動収入計		91,680,000	91,890,000	-210,000	

注1 今期から、JPCAショーに併設する当学会のイベント等の活動による収入を賛助会費扱いとする。

注2 旧事業項目の「調査・研究等事業収入」と「委員会運営事業収入」を合わせて、「技術調査事業収入」とする。

注3 旧事業項目の「情報提供事業」を実態に合わせて改称

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
①会費支出				
②事業費支出	79,750,000	60,210,000	19,540,000	
大会等事業費	14,580,000	16,370,000	-1,790,000	参加者数に見合った適正費用
展示会事業費	610,000	250,000	360,000	セミコンジャパン出展等の費用増
技術調査事業費	9,500,000	9,260,000	240,000	注2
教育事業費	1,500,000	1,500,000	0	
会誌発行事業費	13,420,000	13,320,000	100,000	注3
国際事業費	280,000	260,000	20,000	
支部事業費	1,760,000	1,500,000	260,000	関西WSの費用増
事業共通事務費	36,900,000	16,650,000	20,250,000	注4
学会賞関係費	1,200,000	1,100,000	100,000	
③管理費支出	21,600,000	42,680,000	-21,080,000	注4
事務人件費	11,000,000	11,600,000	-600,000	事業共通事務費と稼働時間で配分
退職給付費用	0	11,000,000	-11,000,000	
福利厚生費	1,900,000	4,000,000	-2,100,000	事業共通事務費と稼働時間で配分
会議費	300,000	500,000	-200,000	事業共通事務費と折半
通信運搬費	650,000	1,500,000	-850,000	〃
什器備品費	300,000	0	300,000	〃
消耗品費	400,000	800,000	-400,000	〃
印刷費	300,000	500,000	-200,000	〃
光熱水道費	150,000	300,000	-150,000	〃
旅費交通費	900,000	1,800,000	-900,000	〃
賃借料	3,175,000	6,350,000	-3,175,000	〃
租税公課	400,000	700,000	-300,000	〃
事務電子化経費	500,000	900,000	-400,000	〃
諸謝金	750,000	1,500,000	-750,000	〃
新公益法人制度対策費	500,000	480,000	20,000	〃
雑費	375,000	750,000	-375,000	〃
事業活動支出計	101,350,000	102,890,000	-1,540,000	
事業活動収支差額	-9,670,000	-11,000,000	1,330,000	注5
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①退職給付引当資産取崩収入	0	11,000,000	-11,000,000	
②国際交流特定資産取崩収入	0	0	0	
③学術振興特定資産取崩収入	12,000,000	0	12,000,000	会誌発行など事業費の赤字の補填
④情報ネットワーク構築特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	テレビ会議システム、事務局OA機器更改など
投資活動収入計	13,000,000	11,000,000	2,000,000	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
投資活動支出計	3,000,000	3,000,000	0	
投資活動収支差額	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
Ⅲ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	330,000	-3,000,000	3,330,000	
前期繰越収支差額	25,806,561	28,358,270	-2,551,709	
次期繰越収支差額	26,136,561	25,358,270	778,291	

注4 非営利型一般社団法人への移行のために、事業を行うための費用を峻別。
 ここには、職員の稼働時間で比例配分した人件費及び福利厚生費と事業遂行に必要な管理支出費のうち会議費～雑費を折半で計上。
 H22年度までは、事業事務費として人件費のみを計上していた。

注5 事務局職員交替のための過渡期の増員による人件費等の支出増と事務局OA機器の更改等による支出増